

第18回社会保障審議会

資料2-1

平成19年3月14日

平成16年度版社会保障給付費

平成16年度

# 社会 保 障 給 付 費

平成18年10月

## 目 次

I	社会保障給付費の範囲	1
II	平成16年度社会保障給付費の概要	2
	表1 部門別社会保障給付費	
	表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比	
	表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費	
	図1 社会保障給付費の部門別推移	
	表4 機能別社会保障給付費	
	表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比	
	図2 機能別社会保障給付費の推移	
	表6 高齢者関係給付費	
III	平成16年度社会保障財源の概要	7
	表7 項目別社会保障財源	
	図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費	
統計表		
第1表	社会保障給付費の部門別推移	11
第2表	社会保障給付費(対国民所得比)の部門別推移	12
第3表	社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移	13
第4表	1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移	14
第5表	高齢者関係給付費の推移	16
第6表	児童・家族関係給付費の推移	17
第7表	制度別社会保障給付費の推移	18
第8表	機能別社会保障給付費の推移(平成12～16年度)	20
第9表	平成16年度社会保障費用	22
第10表	社会保障財源の項目別推移	30
第11表	社会保障財源の項目別推移(平成12～16年度)	32
参 考 :	機能別社会保障給付費の項目説明	33
【付録】		
	OECD基準の社会支出の国際比較	37

## I 社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILOでは、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。  
(1) 高齢 (2) 遺族 (3) 障害 (4) 労働災害 (5) 保健医療 (6) 家族 (7) 失業  
(8) 住宅 (9) 生活保護その他
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。特に、労働者災害補償の制度については、民間機関により実行されていることがあるが、対象の中に含めるべきである。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算等をもとに推計したものである。なお、ILO基準に従えば、児童福祉、老人福祉等の分野で地方自治体が地方の財政のみにより行っている事業等の費用も上記の基準に合致するものであれば社会保障給付費から除外されるものではないが、国内の統計資料の制約から基本的には含まれていない。

ILOは1949年以来19回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データを、“The Cost of Social Security”としてインターネットのホームページで公開している。

(ILO該当URLは<http://www.ilo.org/public/english/protection/socsec/publ/css/cssindex.htm>)

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」部門別分類は、次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。なお、再掲した介護対策には、介護保険給付と生活保護の介護扶助、原爆被爆者介護保険法一部負担金及び介護休業給付が含まれる。

3. 社会保障給付費の機能別分類は、上記社会保障給付費の範囲1. ①におけるリスクやニーズごとに給付費を集計したものである。

## Ⅱ 平成16年度社会保障給付費の概要

1. 平成16年度の社会保障給付費の総額は85兆6,469億円である。

(1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が27兆1,537億円(31.7%)、「年金」が45兆5,188億円(53.1%)、「福祉その他」が12兆9,744億円(15.1%)である。

(2) 平成16年度社会保障給付費の対前年度伸び率は1.6%であり、対国民所得比は23.72%である。

(3) 国民1人当たり社会保障給付費は67万800円であり、1世帯当たりでは182万6,900円となっている。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	842,668 (100.0)	856,469 (100.0)	13,801	1.6
医療	266,154 (31.6)	271,537 (31.7)	5,383	2.0
年金	447,845 (53.1)	455,188 (53.1)	7,343	1.6
福祉その他	128,669 (15.3)	129,744 (15.1)	1,075	0.8
介護対策(再掲)	51,521 (6.1)	56,289 (6.6)	4,768	9.3

(注) ( )内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

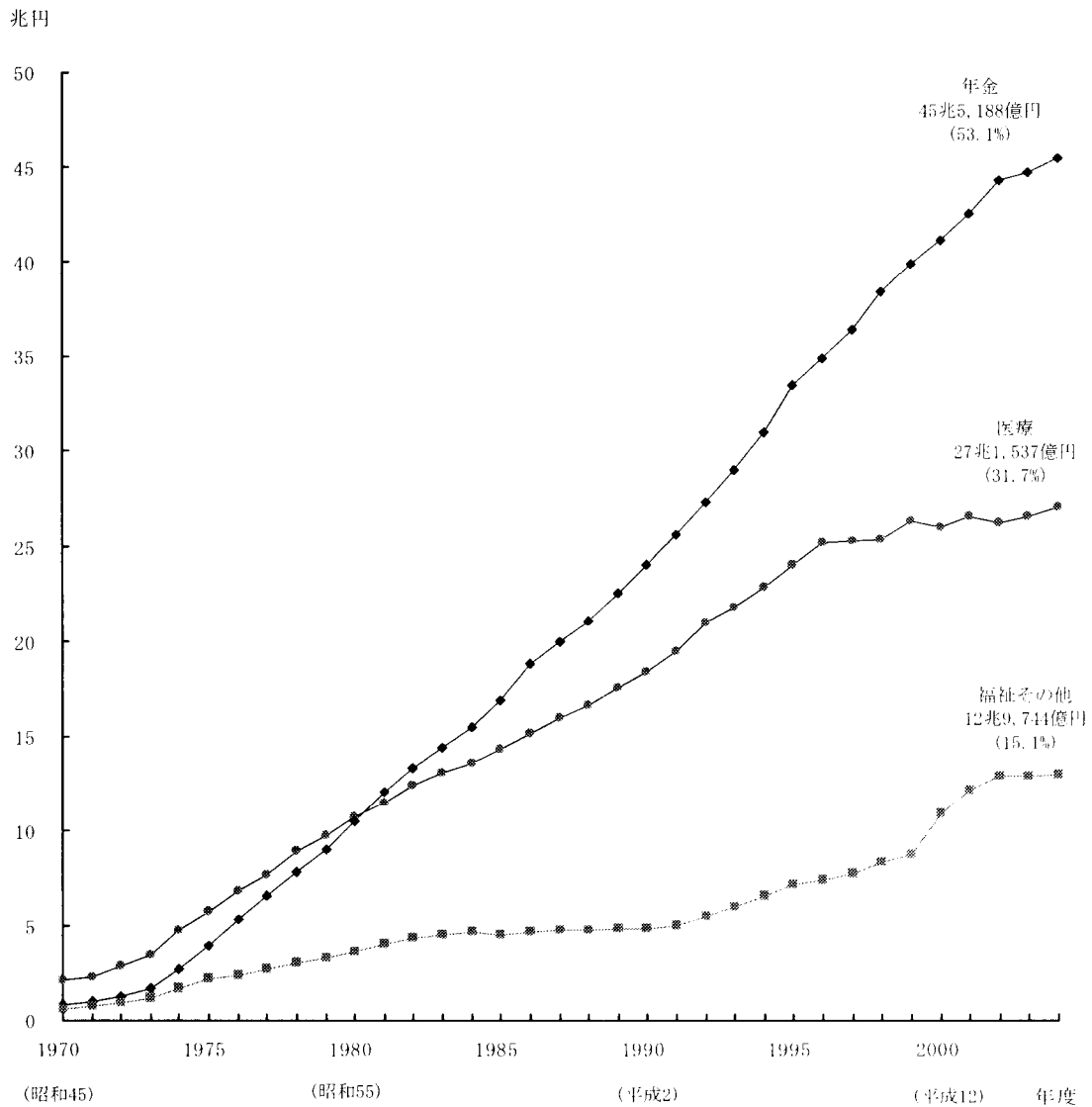
社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	23.51	23.72	0.21
医療	7.43	7.52	0.10
年金	12.50	12.61	0.11
福祉その他	3.59	3.59	0.00
介護対策(再掲)	1.44	1.56	0.12

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
1人当たり	660.3	670.8	10.5	1.6
1世帯当たり	1,819.3	1,826.9	7.6	0.4

(注) 1世帯当たり社会保障給付費=(世帯人員総数/世帯総数)×1人当たり社会保障給付費によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の50.4%で最も大きく、ついで「保健医療」が31.0%であり、この二つの機能で81.4%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(7.3%)、「家族」(3.1%)、「生活保護その他」(2.7%)、「障害」(2.3%)、「失業」(1.7%)、「労働災害」(1.1%)、「住宅」(0.4%)の順となっている。

表4 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	842,668 (100.0)	856,469 (100.0)	13,801	1.6
高齢	420,079 (49.9)	431,922 (50.4)	11,842	2.8
遺族	61,687 (7.3)	62,527 (7.3)	840	1.4
障害	19,495 (2.3)	19,731 (2.3)	236	1.2
労働災害	9,912 (1.2)	9,763 (1.1)	△ 150	△ 1.5
保健医療	260,851 (31.0)	265,466 (31.0)	4,616	1.8
家族	27,217 (3.2)	26,494 (3.1)	△ 723	△ 2.7
失業	19,471 (2.3)	14,442 (1.7)	△ 5,029	△ 25.8
住宅	2,796 (0.3)	3,130 (0.4)	334	11.9
生活保護その他	21,159 (2.5)	22,993 (2.7)	1,834	8.7

(注)

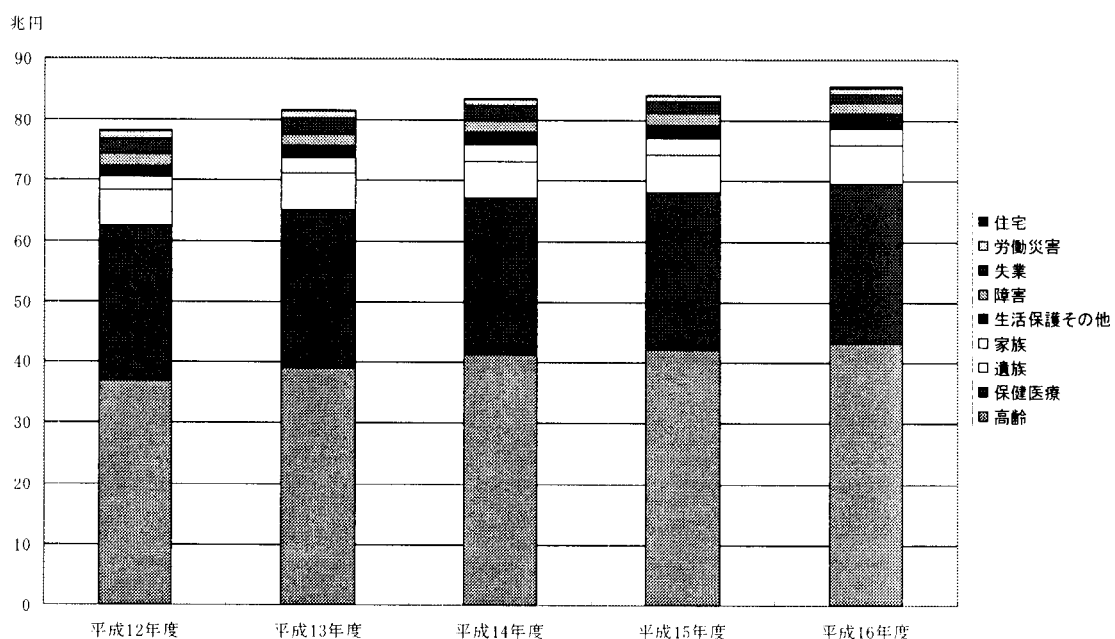
1. ( )内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、33頁を参照。
3. 平成16年度は前年度との比較では、「家族」が2.7%減少しているが、この背景としては、公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、この運営費が社会保障給付費に計上されなくなったことがある。なお参考までに、仮に一般財源化により計上されなくなった額を3,322億円として推計すれば、「家族」の構成割合は3.5%、対前年度伸び率は9.5%となる。

表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成15年度	平成16年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	23.51	23.72	0.21
高齢	11.72	11.96	0.24
遺族	1.72	1.73	0.01
障害	0.54	0.55	0.00
労働災害	0.28	0.27	△ 0.01
保健医療	7.28	7.35	0.08
家族	0.76	0.73	△ 0.03
失業	0.54	0.40	△ 0.14
住宅	0.08	0.09	0.01
生活保護その他	0.59	0.64	0.05

(注) 平成16年度は前年度との比較では、「家族」が0.03%減少しているが、この背景としては、公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、この運営費が社会保障給付費に計上されなくなったことがある。なお参考までに、仮に一般財源化により計上されなくなった額を3,322億円として推計すれば、「家族」の対国民所得比は0.83%、対前年度増加分は0.07%ポイントとなる。

図2 機能別社会保障給付費の推移





3. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成16年度には60兆6,537億円となり、社会保障給付費に対する割合は70.8%である。

表6 高齢者関係給付費

	平成15年度	平成16年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 842,668 (100.0)	億円 856,469 (100.0)	% 1.6
年金保険給付費	億円 429,959	億円 438,143	% 1.9
老人保健（医療分）給付費	106,343	105,879	△ 0.4
老人福祉サービス給付費	55,387	61,125	10.4
高年齢雇用継続給付費	1,489	1,389	△ 6.7
計	593,178 (70.4)	606,537 (70.8)	2.3
60歳以上人口	万人 3,261	万人 3,353	% 2.8
65歳以上人口	2,431	2,488	2.3
70歳以上人口	1,691	1,753	3.7
75歳以上人口	1,055	1,107	4.9

(注)

1. ( )内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなっており、平成16年10月には73歳に引き上げられている。したがって、上記「老人保健（医療分）給付費」の平成15年度と平成16年度の額も対象になる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成16年度国民医療費（厚生労働省）」によると、平成16年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は5.7%の増加である。

### Ⅲ 平成16年度社会保障財源の概要

平成16年度の社会保障財源の総額は93兆206億円である。

(1) 項目別割合をみると、社会保険料が57.8%、税が30.8%、他の収入が11.4%となっている。

(2) 対前年度比は8.13%の減少となった。

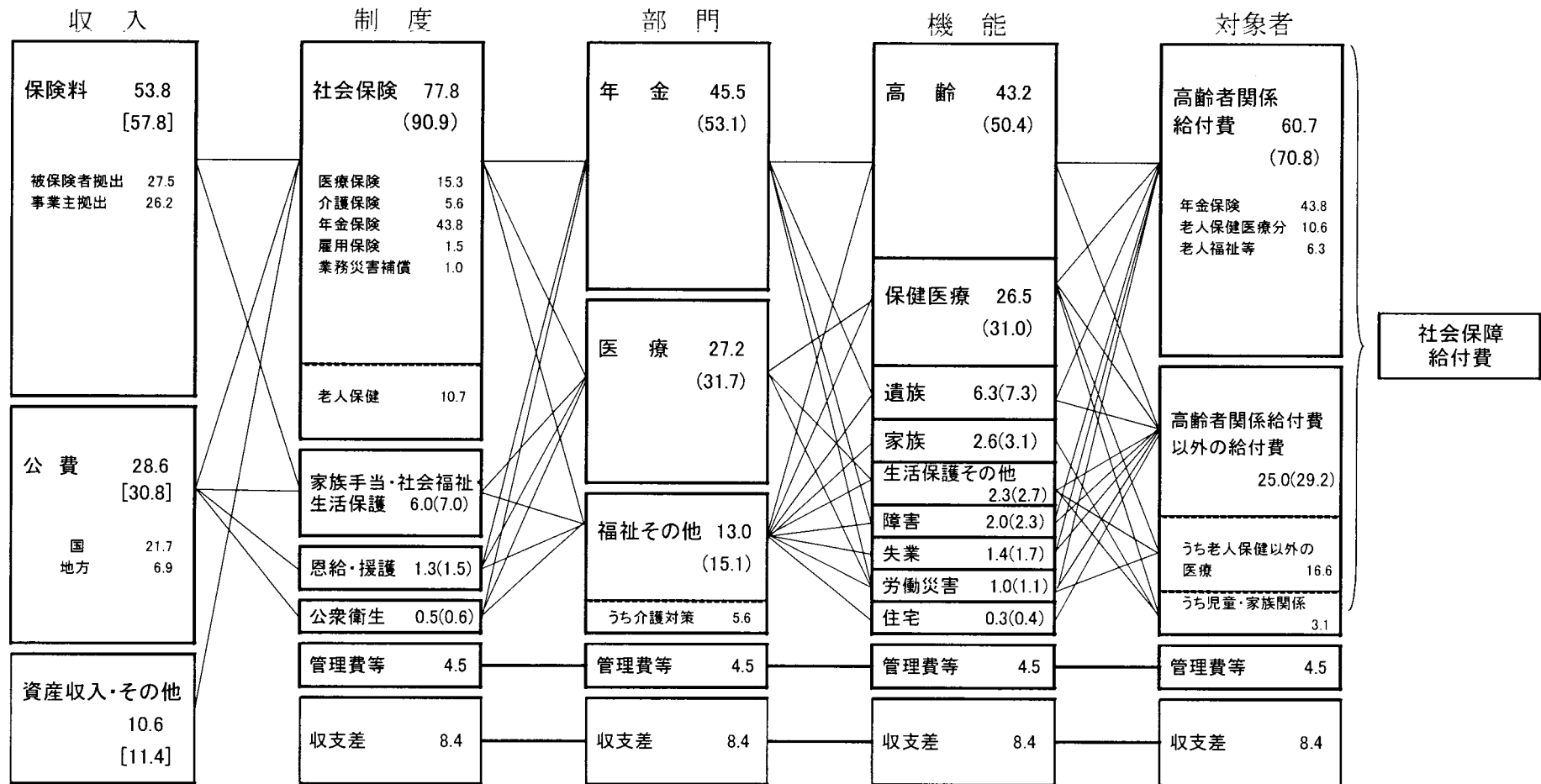
表7 項目別社会保障財源

	平成15年度	平成16年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	1,012,526 (100.0)	930,206 (100.0)	△ 82,320	△ 8.13
I 社会保険料	546,302 (54.0)	537,541 (57.8)	△ 8,761	△ 1.60
事業主拠出	272,505 (26.9)	262,256 (28.2)	△ 10,249	△ 3.76
被保険者拠出	273,797 (27.0)	275,285 (29.6)	1,488	0.54
II 税	277,853 (27.4)	286,369 (30.8)	8,516	3.06
国	211,415 (20.9)	217,012 (23.3)	5,597	2.65
地方	66,438 (6.6)	69,357 (7.5)	2,919	4.39
III 他の収入	188,371 (18.6)	106,295 (11.4)	△ 82,076	△ 43.57
資産収入	152,229 (15.0)	70,005 (7.5)	△ 82,224	△ 54.01
その他	36,142 (3.6)	36,291 (3.9)	148	0.41

(注) ( )内は構成割合である。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（2004（平成16）年度）

（単位：兆円、％）



(注)

- 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。
- 平成16年度の社会保障収入は93.0兆円（他制度からの移転を除く）であり、[ ]内は社会保障収入に対する割合。
- 平成16年度の社会保障給付費は85.6兆円であり、( )内は社会保障給付費に対する割合。

統計表



第1表 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会保険給付費							
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・福祉その他 (億円)		構成割合 (%)		
1950(昭和25)	1,261	646	51.2	615		48.8		
1951( 26)	1,571	804	51.1	768		48.9		
1952( 27)	2,194	1,149	52.3	1,046		47.7		
1953( 28)	2,577	1,480	57.5	1,096		42.5		
1954( 29)	3,841	1,712	44.6	2,129		55.4		
1955( 30)	3,893	1,919	49.3	1,974		50.7		
1956( 31)	3,986	2,018	50.6	1,969		49.4		
1957( 32)	4,357	2,224	51.0	2,133		49.0		
1958( 33)	5,080	2,099	41.3	2,981		58.7		
1959( 34)	5,778	2,523	43.7	3,255		56.3		
1960( 35)	6,553	2,942	44.9	3,611		55.1		
1961( 36)	7,900	3,850	48.7	4,050		51.3		
1962( 37)	9,219	4,699	51.0	4,520		49.0		
1963( 38)	11,214	5,885	52.5	5,329		47.5		
				年金 (億円)	構成割合 (%)	福祉その他 (億円)	構成割合 (%)	
1964( 39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9	
1965( 40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2	
1966( 41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8	
1967( 42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0	
1968( 43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3	
1969( 44)	28,752	16,975	59.0	6,935	24.1	4,842	16.8	
1970( 45)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8	
1971( 46)	40,258	22,505	55.9	10,192	25.3	7,561	18.8	
1972( 47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8	
1973( 48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5	
1974( 49)	90,270	47,208	52.3	26,782	29.7	16,280	18.0	
1975( 50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5	
1976( 51)	145,165	68,098	46.9	53,415	36.8	23,652	16.3	
1977( 52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8	
1978( 53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3	
1979( 54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7	
1980( 55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5	
1981( 56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5	
1982( 57)	300,973	124,118	41.2	133,404	44.3	43,451	14.4	
1983( 58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0	
1984( 59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7	
1985( 60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6	
1986( 61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1	
1987( 62)	407,337	160,001	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7	
1988( 63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2	
1989(平成元)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,136	10.7	
1990( 2)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2	
1991( 3)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0	
1992( 4)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2	
1993( 5)	568,039	218,059	38.4	290,376	51.1	59,603	10.5	
1994( 6)	604,727	228,726	37.8	310,084	51.3	65,918	10.9	
1995( 7)	647,314	240,593	37.2	334,986	51.8	71,735	11.1	
1996( 8)	675,475	251,789	37.3	349,548	51.7	74,139	11.0	
1997( 9)	694,163	253,070	36.5	363,996	52.4	77,098	11.1	
1998( 10)	721,411	254,077	35.2	384,105	53.2	83,228	11.5	
1999( 11)	750,417	263,953	35.2	399,112	53.2	87,352	11.6	
2000( 12)	781,272	260,062	33.3	412,012	52.7	109,198	14.0	
2001( 13)	814,007	266,415	32.7	425,714	52.3	121,878	15.0	
2002( 14)	835,666	262,744	31.4	443,781	53.1	129,140	15.5	
2003( 15)	842,668	266,154	31.6	447,845	53.1	128,669	15.3	
2004( 16)	856,469	271,537	31.7	455,188	53.1	129,744	15.1	

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

第2表 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

（単位：％）

年度	社会保障給付費(対国民所得比)				国民所得 (億円)
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	3.54	1.81		1.73	44,346
1952( 27)	4.21	2.20		2.01	52,159
1953( 28)	4.29	2.47		1.83	60,015
1954( 29)	5.83	2.60		3.23	65,917
1955( 30)	5.58	2.75		2.83	69,733
1956( 31)	5.05	2.56		2.49	78,962
1957( 32)	4.91	2.51		2.41	88,681
1958( 33)	5.41	2.24		3.18	93,829
1959( 34)	5.23	2.28		2.95	110,421
1960( 35)	4.86	2.18		2.68	134,967
1961( 36)	4.91	2.39		2.52	160,819
1962( 37)	5.15	2.63		2.53	178,933
1963( 38)	5.31	2.79		2.53	210,993
1964( 39)	5.60	3.05	1.27	1.29	240,514
1965( 40)	5.98	3.41	1.31	1.26	268,270
1966( 41)	5.90	3.40	1.33	1.17	316,448
1967( 42)	5.76	3.35	1.32	1.10	375,477
1968( 43)	5.74	3.36	1.33	1.05	437,209
1969( 44)	5.52	3.26	1.33	0.93	521,178
1970( 45)	5.77	3.40	1.40	0.97	610,297
1971( 46)	6.11	3.41	1.55	1.15	659,105
1972( 47)	6.40	3.61	1.59	1.20	779,369
1973( 48)	6.53	3.58	1.75	1.21	958,396
1974( 49)	8.03	4.20	2.38	1.45	1,124,716
1975( 50)	9.49	4.61	3.13	1.75	1,239,907
1976( 51)	10.34	4.85	3.80	1.68	1,403,972
1977( 52)	10.85	4.90	4.23	1.72	1,557,032
1978( 53)	11.51	5.19	4.56	1.76	1,717,785
1979( 54)	12.06	5.36	4.93	1.77	1,822,066
1980( 55)	12.19	5.28	5.14	1.77	2,032,410
1981( 56)	13.01	5.44	5.68	1.89	2,118,783
1982( 57)	13.68	5.64	6.06	1.97	2,200,091
1983( 58)	13.82	5.66	6.23	1.93	2,312,854
1984( 59)	13.83	5.58	6.36	1.90	2,431,547
1985( 60)	13.67	5.47	6.47	1.73	2,610,890
1986( 61)	14.39	5.65	7.00	1.75	2,680,934
1987( 62)	14.45	5.68	7.09	1.68	2,818,190
1988( 63)	13.97	5.48	6.92	1.56	3,039,679
1989(平成元)	13.93	5.44	7.00	1.49	3,222,073
1990( 2)	13.56	5.28	6.90	1.38	3,483,454
1991( 3)	13.51	5.26	6.90	1.35	3,710,807
1992( 4)	14.57	5.67	7.42	1.49	3,693,238
1993( 5)	15.39	5.91	7.87	1.62	3,690,327
1994( 6)	16.17	6.11	8.29	1.76	3,740,796
1995( 7)	17.30	6.43	8.95	1.92	3,742,774
1996( 8)	17.82	6.64	9.22	1.96	3,791,076
1997( 9)	18.14	6.61	9.51	2.01	3,827,635
1998( 10)	19.37	6.82	10.31	2.23	3,725,035
1999( 11)	20.46	7.20	10.88	2.38	3,667,396
2000( 12)	21.02	7.00	11.09	2.94	3,715,975
2001( 13)	22.55	7.38	11.79	3.38	3,609,521
2002( 14)	23.49	7.38	12.47	3.63	3,557,846
2003( 15)	23.51	7.43	12.50	3.59	3,583,968
2004( 16)	23.72	7.52	12.61	3.59	3,610,126

(資料) 国民所得出所は、昭和29年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、

昭和30-52年度は同「長期勘及主要系列国民経済計算報告」、

昭和53-54年度は同「平成12年版国民経済計算年報」、

昭和55-平成16年度は内閣府経済社会総合研究所「平成18年版国民経済計算年報」による。

第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位：%)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9		—
1952( 27)	39.7	42.9	36.2		17.6
1953( 28)	17.5	28.8	4.8		15.1
1954( 29)	49.0	15.7	94.3		9.8
1955( 30)	1.4	12.1	△ 7.3		5.8
1956( 31)	2.4	5.2	△ 0.3		13.2
1957( 32)	9.3	10.2	8.3		12.3
1958( 33)	16.6	△ 5.6	39.8		5.8
1959( 34)	13.7	20.2	9.2		17.7
1960( 35)	13.4	16.6	10.9		22.2
1961( 36)	20.6	30.9	12.2		19.2
1962( 37)	16.7	22.1	11.6		11.3
1963( 38)	21.6	25.2	17.9		17.9
1964( 39)	20.2	24.5	15.3		14.0
1965( 40)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
1966( 41)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
1967( 42)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
1968( 43)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
1969( 44)	14.6	15.6	18.9	5.7	19.2
1970( 45)	22.6	22.3	23.5	22.3	17.1
1971( 46)	14.2	8.4	19.0	27.7	8.0
1972( 47)	23.8	24.9	21.3	23.9	18.2
1973( 48)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
1974( 49)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
1975( 50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
1976( 51)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
1977( 52)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
1978( 53)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
1979( 54)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
1980( 55)	12.7	9.8	16.4	11.2	11.5
1981( 56)	11.3	7.4	15.2	11.5	4.2
1982( 57)	9.2	7.7	10.8	8.6	3.8
1983( 58)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.1
1984( 59)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.1
1985( 60)	6.1	5.3	9.3	△ 2.5	7.4
1986( 61)	8.2	6.1	11.1	3.9	2.7
1987( 62)	5.6	5.6	6.5	1.4	5.1
1988( 63)	4.2	4.2	5.3	△ 0.1	7.9
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.0
1990( 2)	5.2	4.9	6.7	△ 0.3	8.1
1991( 3)	6.2	6.1	6.5	4.5	6.5
1992( 4)	7.4	7.4	7.0	9.4	△ 0.5
1993( 5)	5.5	4.1	6.0	8.6	△ 0.1
1994( 6)	6.5	4.9	6.8	10.6	1.4
1995( 7)	7.0	5.2	8.0	8.8	0.1
1996( 8)	4.4	4.7	4.3	3.4	1.3
1997( 9)	2.8	0.5	4.1	4.0	1.0
1998( 10)	3.9	0.4	5.5	8.0	△ 2.7
1999( 11)	4.0	3.9	3.9	5.0	△ 1.5
2000( 12)	4.1	△ 1.5	3.2	25.0	1.3
2001( 13)	4.2	2.4	3.3	11.6	△ 2.9
2002( 14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	△ 1.4
2003( 15)	0.8	1.3	0.9	△ 0.4	0.7
2004( 16)	1.6	2.0	1.6	0.8	0.7



第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額(千円)	指数 1973年=100	実額(千円)	指数 1973年=100
1951(昭和26)	1.9	3.3	52.5	6.0
1952( 27)	2.6	4.5	60.8	6.9
1953( 28)	3.0	5.2	69.0	7.8
1954( 29)	4.4	7.7	74.7	8.5
1955( 30)	4.4	7.7	78.2	8.9
1956( 31)	4.4	7.7	87.6	10.0
1957( 32)	4.8	8.4	97.6	11.1
1958( 33)	5.5	9.6	102.3	11.6
1959( 34)	6.2	10.8	119.2	13.6
1960( 35)	7.0	12.2	144.5	16.4
1961( 36)	8.4	14.6	170.6	19.4
1962( 37)	9.7	16.9	188.1	21.4
1963( 38)	11.7	20.4	219.5	25.0
1964( 39)	13.7	23.9	247.6	28.2
1965( 40)	16.2	28.2	273.2	31.1
1966( 41)	18.9	32.9	319.6	36.4
1967( 42)	21.6	37.7	375.0	42.7
1968( 43)	24.8	43.2	431.7	49.1
1969( 44)	28.0	48.9	508.7	57.9
1970( 45)	33.7	58.7	586.0	66.7
1971( 46)	37.9	66.1	621.7	70.7
1972( 47)	46.3	80.8	724.9	82.5
1973( 48)	57.4	100.0	879.1	100.0
1974( 49)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
1975( 50)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
1976( 51)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
1977( 52)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
1978( 53)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
1979( 54)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
1980( 55)	211.6	368.9	1,737.3	197.6
1981( 56)	233.8	407.5	1,798.1	204.5
1982( 57)	253.5	441.9	1,854.1	210.9
1983( 58)	267.5	466.3	1,935.9	220.2
1984( 59)	279.6	487.4	2,022.2	230.0
1985( 60)	294.8	513.8	2,158.3	245.5
1986( 61)	317.2	553.0	2,204.8	250.8
1987( 62)	333.2	580.9	2,306.9	262.4
1988( 63)	345.9	603.0	2,477.9	281.9
1989(平成元)	364.3	635.0	2,616.7	297.6
1990( 2)	382.0	665.9	2,819.3	320.7
1991( 3)	404.2	704.6	2,991.8	340.3
1992( 4)	432.5	754.0	2,966.9	337.5
1993( 5)	455.3	793.7	2,955.7	336.2
1994( 6)	483.7	843.1	2,987.6	339.8
1995( 7)	515.5	898.6	2,982.3	339.2
1996( 8)	536.7	935.5	3,014.1	342.9
1997( 9)	550.2	959.1	3,035.3	345.3
1998( 10)	570.3	994.3	2,946.5	335.2
1999( 11)	592.3	1,032.6	2,895.6	329.4
2000( 12)	615.5	1,073.0	2,928.6	333.1
2001( 13)	639.5	1,114.8	2,838.0	322.8
2002( 14)	655.8	1,143.1	2,792.7	317.7
2003( 15)	660.3	1,151.1	2,808.5	319.5
2004( 16)	670.8	1,169.3	2,827.3	321.6



第5表 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高年齢 雇用継続 給付費	計	対前年度		社会保障 給付費	対前年度	
						伸び率	給付費に 占める割合		伸び率	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	億円	%	%
1973(昭和48)	10,756	4,289	596	—	15,641	—	25.0	62,587	—	—
1974( 49)	19,204	6,652	877	—	26,733	70.9	29.6	90,270	44.2	44.2
1975( 50)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	32.9	117,693	30.4	30.4
1976( 51)	40,697	10,780	1,489	—	52,966	36.7	36.5	145,165	23.3	23.3
1977( 52)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	38.9	168,868	16.3	16.3
1978( 53)	61,329	15,948	2,060	—	79,337	20.9	40.1	197,763	17.1	17.1
1979( 54)	70,896	18,503	2,306	—	91,705	15.6	41.7	219,832	11.2	11.2
1980( 55)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	43.4	247,736	12.7	12.7
1981( 56)	97,903	24,280	2,822	—	125,005	16.3	45.4	275,638	11.3	11.3
1982( 57)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	46.6	300,973	9.2	9.2
1983( 58)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	48.8	319,733	6.2	6.2
1984( 59)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	50.4	336,396	5.2	5.2
1985( 60)	144,549	40,070	3,668	—	188,287	11.1	52.8	356,798	6.1	6.1
1986( 61)	163,140	43,584	4,316	—	211,040	12.1	54.7	385,918	8.2	8.2
1987( 62)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	55.5	407,337	5.6	5.6
1988( 63)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	56.6	424,582	4.2	4.2
1989(平成元)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	57.9	448,822	5.7	5.7
1990( 2)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	59.1	472,203	5.2	5.2
1991( 3)	231,909	61,976	6,552	—	300,437	7.6	59.9	501,346	6.2	6.2
1992( 4)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	60.2	538,280	7.4	7.4
1993( 5)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	60.9	568,039	5.5	5.5
1994( 6)	286,248	77,804	9,066	—	373,118	7.9	61.7	604,727	6.5	6.5
1995( 7)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,314	7.0	7.0
1996( 8)	326,713	92,166	11,537	369	430,784	5.8	63.8	675,475	4.4	4.4
1997( 9)	341,699	96,392	12,743	567	451,401	4.8	65.0	694,163	2.8	2.8
1998( 10)	362,379	101,092	13,797	773	478,041	5.9	66.3	721,411	3.9	3.9
1999( 11)	378,061	109,443	15,106	954	503,564	5.3	67.1	750,417	4.0	4.0
2000( 12)	391,729	103,469	35,698	1,086	531,982	5.6	68.1	781,272	4.1	4.1
2001( 13)	406,178	107,216	44,873	1,250	559,517	5.2	68.7	814,007	4.2	4.2
2002( 14)	425,025	107,125	50,792	1,437	584,379	4.4	69.9	835,666	2.7	2.7
2003( 15)	429,959	106,343	55,387	1,489	593,178	1.5	70.4	842,668	0.8	0.8
2004( 16)	438,143	105,879	61,125	1,389	606,537	2.3	70.8	856,469	1.6	1.6

(注) 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなっており、平成13年度以前、平成14年度、平成15年度、平成16年度でそれぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「国民医療費(厚生労働省)」によると、75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成14年度0.5%増、平成15年度3.8%増、平成16年度5.7%増である。

第6表 児童・家族関係給付費の推移

年度	児童手当計							総計			
	児童手当			児童福祉サービス	育児休業給付	合計	出産関係費		対前年度伸び率	給付費に占める割合	
	児童手当	児童扶養手当等									
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
1975(昭和50)	1,829	1,444	385	3,549	-	5,378	1,229	6,608	-	5.6	
1976( 51)	2,333	1,691	642	4,258	-	6,591	915	7,505	13.6	5.2	
1977( 52)	2,509	1,695	814	4,802	-	7,311	1,702	9,013	20.1	5.3	
1978( 53)	2,834	1,719	1,114	5,243	-	8,076	1,683	9,759	8.3	4.9	
1979( 54)	3,180	1,785	1,396	5,744	-	8,924	1,668	10,591	8.5	4.8	
1980( 55)	3,560	1,778	1,782	5,998	-	9,558	1,639	11,197	5.7	4.5	
1981( 56)	3,790	1,641	2,149	6,225	-	10,014	2,149	12,163	8.6	4.4	
1982( 57)	4,109	1,660	2,449	6,386	-	10,494	2,240	12,735	4.7	4.2	
1983( 58)	4,365	1,650	2,715	6,138	-	10,503	2,260	12,763	0.2	4.0	
1984( 59)	4,544	1,637	2,908	6,408	-	10,952	2,641	13,593	6.5	4.0	
1985( 60)	4,617	1,589	3,027	6,836	-	11,453	3,060	14,513	6.8	4.1	
1986( 61)	4,604	1,605	3,000	7,635	-	12,239	3,161	15,401	6.1	4.0	
1987( 62)	4,574	1,558	3,016	7,356	-	11,931	3,150	15,080	△ 2.1	3.7	
1988( 63)	4,500	1,488	3,012	7,555	-	12,055	3,105	15,160	0.5	3.6	
1989(平成元)	4,465	1,454	3,011	8,046	-	12,511	2,990	15,501	2.3	3.5	
1990( 2)	4,449	1,391	3,059	8,532	-	12,981	3,005	15,986	3.1	3.4	
1991( 3)	4,439	1,381	3,058	9,327	-	13,766	3,104	16,870	5.5	3.4	
1992( 4)	5,267	2,173	3,094	9,691	-	14,958	3,692	18,650	10.6	3.5	
1993( 5)	5,072	1,942	3,130	10,424	6	15,502	3,775	19,277	3.4	3.4	
1994( 6)	4,928	1,710	3,218	10,768	5	15,701	4,224	19,925	3.4	3.3	
1995( 7)	5,112	1,612	3,500	11,177	327	16,616	4,753	21,369	7.2	3.3	
1996( 8)	5,201	1,536	3,666	13,312	507	19,021	4,594	23,615	10.5	3.5	
1997( 9)	5,304	1,497	3,807	12,809	559	18,672	4,585	23,258	△ 1.5	3.4	
1998( 10)	5,370	1,486	3,885	13,336	603	19,310	4,687	23,997	3.2	3.3	
1999( 11)	5,524	1,547	3,977	14,188	643	20,355	4,617	24,972	4.1	3.3	
2000( 12)	7,116	2,917	4,199	14,963	721	22,801	4,618	27,419	9.8	3.5	
2001( 13)	8,574	4,062	4,512	15,875	1,078	25,527	4,606	30,133	9.9	3.7	
2002( 14)	8,964	4,315	4,619	16,765	1,241	26,970	4,543	31,513	4.6	3.8	
2003( 15)	9,158	4,365	4,792	16,724	1,304	27,186	4,440	31,626	0.4	3.8	
2004( 16)	11,236	5,909	5,327	13,857	1,370	26,463	4,443	30,906	△ 2.3	3.6	

(注) 平成16年度は前年度との比較では、「児童福祉サービス」が17%減少し、児童・家族関係給付費全体でも対前年度伸び率では2.3%減となっているが、この背景としては、公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、この運営費が社会保障給付費に計上されなくなったことがある。なお参考までに、仮に一般財源化により計上されなくなった額を3,322億円として推計すれば、児童・家族関係給付費の対前年度伸び率は8.2%で、社会保障給付費に占める割合は4.0%となる。

第7表 制度別社会保障給付費の推移

年度		1995(平成7)	1996(平成8)	1997(平成9)	1998(平成10)	1999(平成11)
給 付 費	総計	64,731,417	67,547,515	69,416,332	72,141,071	75,041,726
	医療保険	14,623,415	15,019,579	14,665,248	14,360,954	14,436,281
	老人保健	8,582,796	9,300,376	9,777,650	10,188,446	11,026,058
	介護保険	—	—	—	—	—
	年金保険	31,156,538	32,671,304	34,169,859	36,237,881	37,806,127
	雇用保険等	2,207,155	2,209,495	2,313,828	2,703,379	2,836,289
	業務災害補償	1,028,878	1,045,874	1,054,426	1,044,118	1,025,530
	家族手当	511,187	520,129	530,420	537,013	552,367
	生活保護	1,484,894	1,502,467	1,606,257	1,682,009	1,814,815
	社会福祉	2,603,244	2,832,488	2,915,792	3,082,738	3,312,714
	公衆衛生	606,661	594,807	560,325	545,734	547,837
	恩給	1,720,624	1,659,031	1,599,757	1,547,077	1,486,055
	戦争犠牲者援護	206,023	191,963	222,770	211,723	197,651
構 成 割 合	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	22.6	22.2	21.1	19.9	19.2
	老人保健	13.3	13.8	14.1	14.1	14.7
	介護保険	—	—	—	—	—
	年金保険	48.1	48.4	49.2	50.2	50.4
	雇用保険等	3.4	3.3	3.3	3.7	3.8
	業務災害補償	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4
	家族手当	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	生活保護	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4
	社会福祉	4.0	4.2	4.2	4.3	4.4
	公衆衛生	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
	恩給	2.7	2.5	2.3	2.1	2.0
	戦争犠牲者援護	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

(注)

1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
3. 雇用保険等は雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなっており、平成13年度以前、平成14年度、平成15年度、平成16年度でそれぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「国民医療費(厚生労働省)」によると、75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成14年度0.5%増、平成15年度3.8%増、平成16年度5.7%増である。

(単位：百万円、割合%)

2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)
78,127,238	81,400,724	83,566,605	84,266,791	85,646,871
14,572,699	14,791,576	14,439,575	14,711,798	15,276,653
10,447,419	10,804,055	10,801,187	10,722,379	10,675,977
3,252,114	4,122,775	4,666,117	5,110,400	5,577,221
39,172,913	40,617,812	42,502,502	42,995,871	43,814,337
2,664,958	2,713,358	2,619,154	2,024,562	1,528,279
1,018,528	1,015,412	982,922	973,367	958,723
711,649	857,359	896,364	915,765	1,123,641
1,929,889	2,060,403	2,186,944	2,365,553	2,552,832
2,186,116	2,315,279	2,460,662	2,469,655	2,312,399
563,047	568,112	551,989	601,165	543,981
1,419,745	1,350,930	1,280,425	1,204,272	1,193,156
188,161	183,654	178,763	172,005	89,672
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18.7	18.2	17.3	17.5	17.8
13.4	13.3	12.9	12.7	12.5
4.2	5.1	5.6	6.1	6.5
50.1	49.9	50.9	51.0	51.2
3.4	3.3	3.1	2.4	1.8
1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
0.9	1.1	1.1	1.1	1.3
2.5	2.5	2.6	2.8	3.0
2.8	2.8	2.9	2.9	2.7
0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
1.8	1.7	1.5	1.4	1.4
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

第8表 機能別社会保障給付費の推移(平成12～16年度)

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
社会保障給付費	78,127,238	81,400,724	83,566,605	84,266,791	85,646,871
I 高齢	36,827,004	38,950,874	41,238,195	42,007,917	43,192,160
現金給付	33,292,829	34,530,579	36,246,586	36,569,425	37,188,028
退職年金	32,676,547	33,928,365	35,190,854	35,987,688	36,724,189
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	—	—	—	—	—
退職(老齢)給付金	586,709	552,735	995,544	518,800	402,665
その他の現金給付	29,573	49,479	60,187	62,937	61,174
現物給付	3,534,175	4,420,295	4,991,610	5,438,491	6,004,132
II 遺族	5,874,743	6,005,681	6,087,524	6,168,727	6,252,736
現金給付	5,873,870	6,004,892	6,086,813	6,168,104	6,252,220
遺族年金	5,754,698	5,884,224	5,966,577	6,048,610	6,147,198
一括給付金	11,301	11,163	10,299	10,378	11,431
遺族給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	107,871	109,506	109,937	109,116	93,591
現物給付	873	789	711	623	517
埋葬費	—	—	—	—	—
その他	873	789	711	623	517
III 障害	1,874,664	1,905,079	1,939,278	1,949,525	1,973,145
現金給付	1,670,284	1,692,407	1,715,825	1,727,152	1,749,181
障害年金	1,623,413	1,645,877	1,669,335	1,680,606	1,702,193
軽度障害年金	—	—	—	—	—
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	348	343	350	386	381
障害給付金	—	—	—	—	—
その他の現金給付	46,523	46,179	46,140	46,161	46,607
現物給付	204,380	212,672	223,452	222,373	223,965
IV 労働災害	1,037,704	1,034,645	1,001,203	991,249	976,269
被保険者に対する現金給付	496,743	494,757	481,670	473,042	461,604
短期現金給付	188,542	186,819	178,465	172,921	166,465
長期現金給付(年金)	238,348	238,050	235,370	233,322	230,525
その他の現金給付	69,853	69,888	67,834	66,798	64,614
遺族に対する現金給付	266,317	267,952	271,298	271,656	269,540
定期的給付	243,617	245,343	248,466	248,539	247,211
その他の現金給付	22,700	22,609	22,832	23,117	22,330
現物給付	274,645	271,936	248,235	246,551	245,125
医療の現物給付	272,805	269,986	246,046	244,280	242,737
その他の現物給付	1,839	1,950	2,189	2,271	2,388
V 保健医療	25,640,763	26,208,481	25,837,414	26,085,055	26,546,608
現金給付	946,355	928,655	913,037	897,011	904,681
疾病給付	269,362	251,035	240,733	235,582	243,371
出産給付	461,623	460,350	454,080	443,724	444,084
その他の現金給付	215,370	217,270	218,225	217,705	217,227
現物給付(保健)	24,694,408	25,279,826	24,924,378	25,188,045	25,641,927
VI 家族	2,282,577	2,555,851	2,700,094	2,721,735	2,649,429
現金給付	786,251	968,323	1,023,623	1,049,291	1,263,761
定期的現金給付	786,251	968,323	1,023,623	1,049,291	1,263,761
その他の現金給付	—	—	—	—	—
現物給付	1,496,326	1,587,528	1,676,471	1,672,444	1,385,668
VII 失業	2,627,083	2,652,439	2,547,179	1,947,088	1,444,236
現金給付	2,627,083	2,652,439	2,547,179	1,947,088	1,444,236
正規失業手当	2,183,121	2,255,704	2,152,741	1,631,601	1,212,014
特別失業手当	272,407	250,397	242,050	166,847	149,852
退職/余剰手当	—	—	—	—	—
その他の現金給付	171,555	146,339	152,388	148,640	82,370
現物給付	—	—	—	—	—
VIII 住宅	198,619	220,058	250,321	279,623	313,019
現金給付	198,619	220,058	250,321	279,623	313,019
家賃補助金	198,619	220,058	250,321	279,623	313,019
現物給付	—	—	—	—	—
家賃補助	—	—	—	—	—
家主補助金	—	—	—	—	—
その他の現物給付	—	—	—	—	—
IX 生活保護その他	1,764,080	1,867,616	1,965,398	2,115,873	2,299,270
現金給付	656,587	696,762	765,015	823,449	879,120
定期的現金給付	651,379	692,053	759,912	817,534	869,296
その他の現金給付	5,208	4,709	5,103	5,916	9,825
現物給付	1,107,493	1,170,855	1,200,383	1,292,424	1,420,150

(注) 第8表は、ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出したものである。





第9表 平成16年度社会保障費用 ①

	収			
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担
	被保険者	事業主		
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	3,232,733	3,233,843	—	900,162
(B)組合管掌健康保険	2,841,703	3,489,664	—	11,358
2.国民健康保険	4,010,124	—	—	4,277,878
退職者医療制度（再掲）	663,225	—	—	—
3.老人保健	—	—	—	2,608,044
4.介護保険	956,452	—	—	1,424,915
5.厚生年金保険	9,726,850	9,726,850	—	4,322,860
6.厚生年金基金等	408,551	1,504,637	—	486
7.国民年金	1,935,434	—	—	1,614,804
8.農業者年金基金等	170,298	—	—	153,024
9.船員保険	21,047	44,129	—	4,891
10.農林漁業団体職員共済組合	—	13,538	—	3,468
11.日本私立学校振興・共済事業団	237,863	232,530	—	50,308
12.雇用保険	1,021,759	1,535,002	—	476,744
13.労働者災害補償保険	—	1,044,726	—	1,307
家族手当				
14.児童手当	—	187,523	—	293,168
公務員				
15.国家公務員共済組合	755,842	1,244,920	—	153,585
16.存続組合等	—	354,265	—	625
17.地方公務員等共済組合	2,208,962	3,466,205	—	596
18.旧令共済組合等	—	557	—	13,718
19.国家公務員災害補償	—	12,335	—	—
20.地方公務員等災害補償	0	26,327	—	—
21.旧公共企業体職員業務災害	—	6,287	—	—
22.国家公務員恩給	921	41,758	—	143
23.地方公務員恩給	—	60,488	—	—
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	—	—	—	486,977
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	—	—	—	1,952,750
26.社会福祉	—	—	—	1,763,450
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	—	—	—	1,185,976
総計	27,528,537	26,225,584	—	21,701,236

(単位：百万円)

人						
他の公費負担	資産収入	その他	小 計	他制度からの 移転	収入合計	
—	8	24,299	7,391,046	161	7,391,206	1.(A)
—	73,316	370,814	6,786,854	—	6,786,854	1.(B)
1,185,575	—	457,071	9,930,647	1,834,111	11,764,758	2.
—	—	—	663,225	1,834,111	2,497,336	
1,302,260	—	—	3,910,305	6,634,021	10,544,326	3.
1,652,301	121	104,759	4,138,548	1,799,008	5,937,557	4.
—	3,693,356	17,845	27,487,759	7,494,808	34,982,567	5.
—	1,687,430	37,571	3,638,675	85,188	3,723,863	6.
—	273,674	1,544,137	5,368,049	12,472,571	17,840,621	7.
—	113,358	19,539	456,219	—	456,219	8.
—	1,531	881	72,479	—	72,479	9.
—	4,639	710,075	731,720	221	731,941	10.
7,745	57,125	1,110	586,680	18,996	605,676	11.
—	1,542	22,046	3,057,094	—	3,057,094	12.
—	109,698	252,180	1,407,911	—	1,407,911	13.
186,162	—	1,724	668,577	—	668,577	14.
—	207,545	45,332	2,407,223	243,694	2,650,917	15.
—	23,658	317	378,865	—	378,865	16.
385,770	751,512	16,409	6,829,454	391,908	7,221,362	17.
—	40	—	14,316	—	14,316	18.
—	—	—	12,335	—	12,335	19.
—	1,916	2,942	31,186	—	31,186	20.
—	—	—	6,287	—	6,287	21.
—	—	—	42,821	—	42,821	22.
—	—	—	60,488	—	60,488	23.
254,810	—	—	741,787	—	741,787	24.
647,617	—	—	2,600,366	—	2,600,366	25.
1,313,442	—	—	3,076,892	—	3,076,892	26.
—	—	—	1,185,976	—	1,185,976	27.
6,935,682	7,000,469	3,629,050	93,020,560	30,974,687	123,995,246	

第9表 平成16年度社会保障費用 ②

	支 給			
	疾病・出産		業 務	
	医 療	現 金	医 療	医療以外の 現物
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	3,582,271	304,115	—	—
(B)組合管掌健康保険	2,740,057	245,396	—	—
2.国民健康保険	7,153,957	97,688	—	—
退職者医療制度（再掲）	2,057,584	—	—	—
3.老人保健	10,587,914	—	—	—
4.介護保険	—	—	—	—
5.厚生年金保険	—	—	—	—
6.厚生年金基金等	—	—	—	—
7.国民年金	—	—	—	—
8.農業者年金基金等	—	—	—	—
9.船員保険	16,463	1,989	4,506	—
10.農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—
11.日本私立学校振興・共済事業団	88,528	8,167	—	—
12.雇用保険	—	82,754	—	—
13.労働者災害補償保険	—	—	227,168	2,345
家族手当				
14.児童手当	—	—	—	—
公務員				
15.国家公務員共済組合	215,835	20,568	—	—
16.存続組合等	—	—	—	—
17.地方公務員等共済組合	620,743	84,167	—	—
18.旧令共済組合等	60	1,700	—	—
19.国家公務員災害補償	—	—	3,966	17
20.地方公務員等災害補償	—	—	7,069	26
21.旧公共企業体職員業務災害	—	—	27	—
22.国家公務員恩給	—	—	—	—
23.地方公務員恩給	—	—	—	—
公衆保健サービス				
24.公衆衛生	466,930	108,990	—	—
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護	1,319,761	253	—	—
26.社会福祉	117,208	—	—	—
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者	1,222	—	—	—
総 計	26,910,949	955,786	242,737	2,388